

(別紙 2)

審査の結果の要旨

氏名 朴 宣 映

20 世紀初め、日露戦争に勝利し朝鮮半島の経営権を手にした日本は、その実質的な植民地化を進め、1910 年には韓国を併合した。「大韓毎日申報」(以下、「申報」と略記する。)が存在したのは、ほぼこの時期と重なっている。このような状況において「申報」は、韓国の言論史、思想史の研究者の間では、創刊以来一貫して抗日言論を展開した民族紙であったと位置づけられている。しかし、実質的な植民地化の政策が進められるなかで「申報」がなぜ抗日的主張を続けることができたのか、また、前期はむしろ自由主義的であった「申報」の論調がなぜ後期にはより民族主義的に変化したのか、などについて十分な説明はなされて来なかった。朴宣映氏は、「申報」の発行人であったイギリス人ベセル (E.T.Bethell) の役割や主張を膨大な資料をもとに実証的に検証し、その理由を明らかにしている。

すなわち、従来の研究の通説の言うように韓国人知識人がリードし、治外法権の特権をもつベセルは楯としてのみ利用された、ということではない。「申報」裁判に至るまでのベセルは、自分の見解をもち紙面で展開していた。比較生産費説にもとづく自由貿易論の主張はイギリスの非公式帝国主義を支えるものであったが、ベセルもこの主張に与し、日本やイギリスが非公式帝国主義の立場で朝鮮に対することには疑問を示していない。ただ、日本が帝国主義諸国間の特権の平等を侵すときには、これに抗議し批判するというものであった。朴宣映氏は、日本在住時期のベセルの発言と「申報」の論調とを、従来ほとんど検討の外に置かれてきた英文版「申報」をも対象としながら、丹念な内容分析を通じて比較対照し、このことを明らかにしている。二度にわたる裁判の後でベセルはこの新聞から離れ、そこで初めて「申報」は、申采浩などの民族自立を唱える知識人・言論人が紙面をリードする全面的な抗日言論の新聞となったのである。

「申報」は韓国近代民族運動史においてもっとも重要な言論活動の一つとして位置づけられてきただけに、こうした実証に基づく考察の意義はきわめて大きい。それは、一つの新聞の性格の検討というにとどまらず、当時の代表的民族主義者たちの言論や思想の変化の分析ともなっている。また、「非公式帝国主義」への着目は、ベセルの言説の考察を深めるだけでなく、東アジアを中心とする他国の外国人居留地におけるイギリス系言論の分析にも応用可能性をもっている。「申報」にかかわった主要なもう一人の言論人である朴殷植への言及が少ないこと、非公式帝国主義の定義にやや厳密さが欠けていること、また引用の表記に若干の不備は残ることなどの問題点はあるものの、分析と結論は明晰であり、従来通説の修正を促す十分な説得力をもつものであって、博士(社会情報学)論文としての十分な評価に値すると判断される。